



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日 東

上場会社名 JFEシステムズ株式会社 上場取引所
 コード番号 4832 URL <http://www.jfe-systems.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 裕幸
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中嶋 滋 (TEL) (03) 5637-2100
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成26年3月期	35,126	4.1	1,103	19.6	1,121	21.1	559	11.1
平成25年3月期	33,736	3.0	923	5.0	926	10.1	503	42.9

(注) 包括利益 平成26年3月期 613百万円(18.0%) 平成25年3月期 520百万円(50.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成26年3月期	71.22	—	5.9	5.9	3.1
平成25年3月期	64.08	—	5.5	5.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 平成26年3月期 一百万円 平成25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成26年3月期	18,784	9,950	51.3	1,226.53
平成25年3月期	18,951	9,561	48.9	1,179.71

(参考) 自己資本 平成26年3月期 9,632百万円 平成25年3月期 9,264百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年3月期	1,953	△1,749	△568	1,954
平成25年3月期	1,228	△1,115	△550	2,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成25年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	157	31.2	1.7
平成26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	173	30.9	1.8
平成27年3月期 (予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		25.6	

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	0.4	250	120.0	250	112.3	140	206.4	17.83
通期	36,000	2.5	1,520	37.8	1,520	35.6	860	53.8	109.51

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	7,853,000株	25年3月期	7,853,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	—株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数	26年3月期	7,853,000株	25年3月期	7,853,000株

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成26年3月期	29,898	0.9	955	18.8	976	21.1	508	9.2
平成25年3月期	29,622	2.6	804	△1.7	806	3.0	465	31.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
平成26年3月期	64.66		—					
平成25年3月期	59.21		—					

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
平成26年3月期	17,297	54.3	9,389	51.5			1,195.65	
平成25年3月期	17,514	51.5	9,019	51.5			1,148.45	

(参考) 自己資本 平成26年3月期 9,389百万円 平成25年3月期 9,019百万円

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成26年4月24日(木)にアナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期（平成26年 3 月期）の概況

当連結会計年度（平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日まで）における我が国経済は、政府の金融・財政政策を背景とした円安・株高の進行により、回復基調で推移しました。情報サービス業界におきましては、下期以降IT投資が堅調に推移し、緩やかな増加傾向となりました。また、WindowsXPサポート終了に伴うWindows7化対応や消費税率引上げ対応も、IT投資を押し上げる一因となりました。

こうした中、当社グループは中期計画の主要課題である「事業統合効果を活かした鉄鋼事業体質強化」、「製造流通ソリューション事業の強化・拡大」、「自社プロダクト・ソリューション事業の更なる成長」に向けた施策を着実に実行するとともに、連結子会社K I Tシステムズ株式会社（以下、K I Tシステムズ）を含めたグループ総合力の発揮や、社外との提携・協業を推進してまいりました。

「鉄鋼事業体質強化」では、新たに整備したシステム開発標準の浸透による生産性向上・品質向上に努めるとともに、個別製鉄所の枠組みを越えたシステム共通化に向けた課題に取り組み、システムリフレッシュの企画・提案を行い、新たにスタートした厚板オーダーエントリーシステムや共通保全システムの構築に注力しました。また、J F E スチール株式会社（以下、J F E スチール）の海外展開のIT支援のさきがけとして、タイJSGT(*1)生産管理システムを構築しました。当システムは、自社製のソリューションとERP(*2)を組合せて短納期で構築ができることが特徴であり、モデルシステムとしてJ F E スチールのみならず、一般の製造業顧客に対しても国内外拠点やグループ会社への展開を進めています。

「製造流通ソリューション事業の強化・拡大」では、上記システム構成モデルに基づき、原価、購買、SCM(*3)、BI(*4)などの自社ソリューションとERPを組み合わせた複合ソリューションの拡充をはかり、グローバル化を進める製造業顧客の新規開拓に取り組みました。また、自動車産業を中心とした、従来からの重点顧客における担当領域の拡大や新規領域への参入を果たすべく、製造業に精通した企画・提案人材の育成、増強に注力しました。

「自社プロダクト・ソリューション事業の更なる成長」では、当社が開発した食品ソリューションや、eドキュメントソリューションにおいて、適用業務分野の拡大や新サービスの立上げなど、ラインアップの拡充に取り組んでいます。新たなソリューションとして、食品業界向けには原料サプライヤーと加工メーカーの情報連携を行う「MerQurius ネットサービス」を、eドキュメントソリューションでは膨大な法定帳簿データ管理を効率化する「帳簿データ保存ソリューション」を展開しています。

また、新たなビジネスチャンスの創造と、協業による成長を目指し、平成25年 5 月に株式会社ビジネスブレイン太田昭和と戦略的な業務・資本提携をスタートさせました。

以上の結果、当連結会計年度の営業成績は、製造流通向けSIとK I TシステムズのITインフラサービス事業の売上高増加などにより、連結売上高は前期比4.1%増の35,126百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比19.6%増の1,103百万円、経常利益は前期比21.1%増の1,121百万円、当期純利益は前期比11.1%増の559百万円となり、3期連続の増収増益を達成することができました。

(*1)JSGT : JFE Steel Galvanizing (Thailand) Ltd.

J F E スチール100%出資のタイ現地法人。自動車用溶融亜鉛鍍金鋼板を製造。

(*2)ERP : Enterprise Resource Planning (イーアールピー)。

経理、生産管理、販売管理、人事管理などの基幹業務を個別に行うのではなく、コンピュータ・システムを使って密接に関係付けながら実行すること。ERPの実現に必要な機能をあらかじめ備えたソフトウェア群をERPパッケージと呼ぶ。

(*3)SCM : Supply Chain Management (サプライチェーン・マネジメント)

メーカーから消費者の手に渡るまでの製造・販売・物流の全過程の情報を的確に把握し、製品の流れの効率化を図り、在庫のミニマム化など、無駄を極力無くしてプロセスの最適化を図る管理手法。

(*4)BI : Business Intelligence (ビジネス・インテリジェンス)。

膨大な企業内情報データを統合的に管理し、これを戦略的経営ツールとして活用するためのソフトウェア。

② 次期（平成27年 3 月期）の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税率引上げによる影響が懸念されるものの、景気のゆるやかな回復基調は継続し、IT投資も堅調に推移すると予想しています。

このような環境の中、中期計画の仕上げの期として、引き続き中期計画の主要課題を推進し、当期を上回る収益確保を目指す計画です。

次期（平成27年 3 月期）の連結業績見通しは以下のとおりです。

（金額単位：百万円）

	平成26年 3 月期 実績	平成27年 3 月期 見通し	差異	
			金額	比率
売上高	35,126	36,000	874	2.5%
営業利益	1,103	1,520	417	37.8%
経常利益	1,121	1,520	399	35.6%
当期純利益	559	860	301	53.8%

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは1,953百万円の収入（前連結会計年度比724百万円収入の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、法人税等の支払額が前年同期に比べ610百万円減少したこと等が要因です。

一方、投資活動に使用されたキャッシュ・フローの純額は1,749百万円の支出（前連結会計年度比634百万円支出の増加）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が194百万円あったことに加え、前連結会計年度には投資有価証券の償還による収入があったこと等が要因です。

これらを合計したフリーキャッシュフローの純額は204百万円の収入（前連結会計年度比90百万円増加）となりました。このフリーキャッシュフローとジェイ エフ イー ホールディングス株式会社に対するキャッシュマネジメントシステムを利用した資金の預入れの取り崩しにより、リース債務を407百万円返済し、配当金を162百万円支払い（うち少数株主への配当金の支払額5百万円）、その結果財務活動によるキャッシュ・フローは568百万円の支出（前連結会計年度比18百万円支出の増加）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は期首残高に比べ347百万円減少し1,954百万円となっております。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。

③ 財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっておりますが、当連結会計年度の資金所要は上記キャッシュ・フローの状況に記載のとおり全額自己資金によっております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期
自己資本比率	57.6%	53.8%	48.9%	48.9%	51.3%
時価ベースの自己資本比率	39.3%	35.0%	29.8%	33.3%	34.5%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	0.6年	0.3年	0.4年	0.8年	0.5年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	74.9	152.2	169.5	109.9	248.2

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 5. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。また、内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発や人材育成などの資金に充当していくことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、通期業績が好調に推移したことを踏まえ、期末の1株当たり配当予想（平成26年1月29日発表）を下記のとおり修正いたします。

修正の内容

	年間配当金（円）				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
前回予想 (平成26年1月29日発表)	—	—	—	20	20
今回修正予想	—	—	—	22	22
当期実績	—	0	—		
前期実績 (平成25年3月期)	—	0	—	2,000	2,000

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。次期の配当につきましては、次期の業績見通しを踏まえ、1株当たり28円の期末配当を予定しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社K I Tシステムズ、J S U, I n c. (以下、当社グループという)はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション(以下、SIという)を主たる業務としております。事業の概要は次のとおりであります。

<SIソリューション事業>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSI及び情報基盤の構築・運用を行っております。

(主な対象分野)

- ・ 製造、流通業界向け：販売・生産管理システム、原価管理システム、購買管理システム 等
- ・ 金融業界向け：勘定系システム、年金システム、クレジットカードシステム 等
- ・ 情報通信ネットワークの構築、運用
- ・ 情報通信機器販売及び付帯サービス

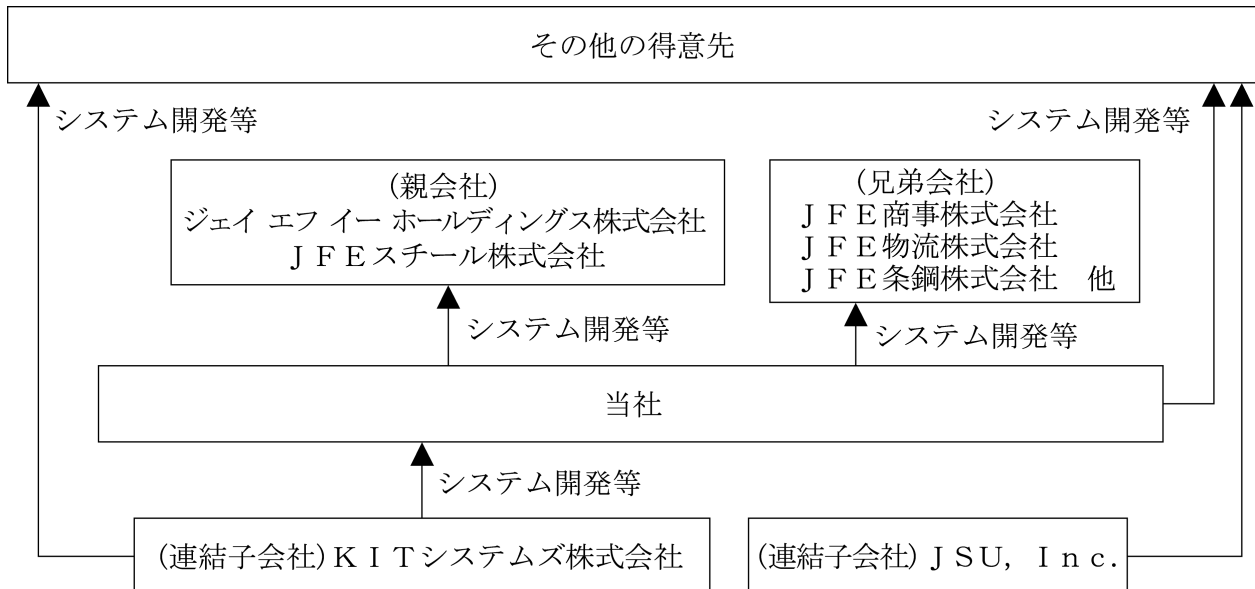
<プロダクトソリューション事業>

自社開発及び他社より導入したソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・ 電子帳票システム (帳票データの電子化)
- ・ 食品業界向け品質情報管理システム、製法管理システム
- ・ ビジネスインテリジェンスシステム (各種データの蓄積、分析)
- ・ 人事給与システム
- ・ EC・EDIシステム (電子商取引、電子データ交換)
- ・ コンタクトセンターシステム (電話、インターネットとコンピュータの連繋)

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進的な情報サービス企業として、豊かな社会形成に貢献し、顧客・株主をはじめ関係する方々の信頼に応え、新しい価値の創造に努め、絶えざる成長を遂げることを企業理念としています。併せて、企業の社会的責任に関する取り組みを経営の基盤として位置づけ、積極的に推進してまいります。

事業展開においては「お客様のサクセスが私たちの誇りです」をスローガンとして、常にユーザーオリエンテッドの姿勢でお客様の情報技術活用のお手伝いをするを使命と考え、お客様と共に発展することを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益還元の充実と、お客様へのより高度なサービスにつながる新たな商品開発、事業開発投資を行うべく、事業規模の拡大と利益率の向上に取り組んでおります。経営指標としては売上高及び売上高経常利益率(ROS)を重視し、これらの拡大、向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、ユーザー系SI(*1)企業としての強みを活かしながら、収益体質の更なる強化を図るとともに、中長期的な成長戦略の実現に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

① 事業統合効果を活かした鉄鋼事業の体質強化

当社は、株式会社エクサからの鉄鋼向け事業承継以降、J F E スチール及びグループ会社向けのアプリケーションシステムの開発・維持を全面的に担っております。経営課題を共有し、IT化の企画立案から参画することにより、情報化戦略を共に推進するパートナーの役割を引き続き果たしてまいります。

J F E スチールの競争力強化につながるシステム再構築を推進すべく、個別製鉄所の枠組みを超えた全社システム共通化の課題に取り組んでおり、この活動により新規テーマの掘り起こしを行い、最新の開発手法・システム基盤を用いてシステムリフレッシュを企画、推進してまいります。

また、J F E スチールの海外展開にIT面で貢献すべく、J F E スチールの海外拠点の生産管理システムを当社のソリューションを用いて開発し、完成したシステムをモデル化して他の国内外案件に横展開する活動を進めています。

② 製造流通ソリューションの拡充による新規顧客開拓

製造業では、グローバル化の進展により、海外拠点やグループ会社の基幹システム整備に対するニーズが拡大しています。当社は、自社ソリューションとERPを組み合わせた複合ソリューションの展開により、グローバル化を進める製造業顧客の新規開拓に取り組んでまいります。ソリューションの核となるERPの技術力向上に向けて、技術者の育成に引き続き注力してまいります。

③ 自動車産業を中心とした重点顧客領域の拡大

顧客の業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上と継続的な受注の獲得につなげてまいります。

顧客から信頼されるパートナーとなるべく、顧客の経営改革や収益改善に貢献できる提案とフォローを行ってまいります。これにより、顧客内プレゼンスを高めるとともに、当社独自の強み領域の確立・拡大を進めてまいります。

特に、堅調なIT投資が見込まれ、当社の母体である鉄鋼業向けのシステムの人材、技術力が有効に活用できる自動車産業にフォーカスし、事業拡大を進めてまいりました。さらなる領域拡大に向けて、自動車業界の新たなニーズをとらえた企画・提案をはかるべく、人材の育成・増強に注力するとともに、提案するソリューションのラインアップ強化をはかってまいります。

④ 自社プロダクト事業のさらなる成長

特色ある自社商品の強化・拡販に注力することに加え、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、高いシェアを持つ商品に育てていくことで、さらなる収益力の向上と新規顧客の開拓につなげてまいります。

中でも競争力のある「食品業界向け品質情報ソリューション」、「eドキュメントソリューション」に一層注力し、販売強化や商品改良、技術者の育成に取り組むとともに、戦略的な商品ラインアップの拡充を進めてまいります。

⑤ 企画・提案人材の育成

中長期的な事業戦略の実現に向けて、プロジェクトマネジャー、上級SEやコンサルタント、高度IT技術者など、顧客の事業課題を理解し、システム化の企画提案ができる要員の拡充を狙いとした人材育成策を実施してまいります。

⑥ 不採算案件の発生防止

受注可否判断、プロジェクト編成、開発進捗管理など、すべての局面においてチェックを強化する仕組みを構築するとともに、顧客の理解を得ながら契約条件の明確化を進めるべく、社員への指導の徹底や意識改革をはかっております。J F E スチールと一体になって整備してきた開発標準の実適用推進に加え、全社レベルでのリスク審議や進捗状況の見える化をさらに進化させ、不採算案件の発生防止に努めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,526	313,754
受取手形及び売掛金	7,198,575	7,272,404
商品	313,828	134,693
仕掛品	1,063,504	922,373
貯蔵品	28,738	88,756
繰延税金資産	595,868	557,384
預け金	2,310,000	2,140,000
その他	382,568	389,988
貸倒引当金	△5,082	△1,000
流動資産合計	12,078,526	11,818,353
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,040,631	991,083
土地	329,764	329,764
リース資産（純額）	863,184	912,909
その他（純額）	86,004	77,685
有形固定資産合計	2,319,582	2,311,441
無形固定資産		
のれん	352,608	235,072
ソフトウェア	1,791,319	1,923,543
その他	556,485	413,650
無形固定資産合計	2,700,412	2,572,265
投資その他の資産		
投資有価証券	132,457	357,208
繰延税金資産	795,942	859,083
その他	942,787	877,960
貸倒引当金	△18,841	△12,790
投資その他の資産合計	1,852,344	2,081,460
固定資産合計	6,872,339	6,965,166
資産合計	18,950,864	18,783,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,954,523	1,736,302
リース債務	360,991	374,349
未払法人税等	157,526	355,524
未払金	207,372	171,184
未払費用	2,184,866	2,237,668
受注損失引当金	6,222	6,785
その他	1,764,126	816,371
流動負債合計	6,635,626	5,698,184
固定負債		
リース債務	617,793	633,218
退職給付引当金	2,096,155	-
退職給付に係る負債	-	2,467,608
再評価に係る繰延税金負債	7,479	7,479
その他	32,383	27,354
固定負債合計	2,753,810	3,135,659
負債合計	9,389,436	8,833,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,236	1,959,236
利益剰余金	5,899,109	6,301,349
株主資本合計	9,249,302	9,651,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	20,560
土地再評価差額金	13,589	13,589
為替換算調整勘定	859	9,333
退職給付に係る調整累計額	-	△63,057
その他の包括利益累計額合計	14,968	△19,575
少数株主持分	297,159	317,710
純資産合計	9,561,429	9,949,677
負債純資産合計	18,950,864	18,783,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
売上高	33,736,026	35,126,105
売上原価	27,983,741	29,144,930
売上総利益	5,752,284	5,981,175
販売費及び一般管理費	4,829,765	4,878,205
営業利益	922,520	1,102,970
営業外収益		
受取配当金	12,357	4,140
受取手数料	7,306	7,274
生命保険配当金	1,859	3,519
その他	8,380	20,201
営業外収益合計	29,903	35,135
営業外費用		
支払利息	11,465	7,733
固定資産除却損	6,491	4,385
会員権評価損	2,851	4,045
その他	5,549	629
営業外費用合計	26,356	16,792
経常利益	926,066	1,121,313
税金等調整前当期純利益	926,066	1,121,313
法人税、住民税及び事業税	504,590	537,974
法人税等調整額	△95,660	△1,010
法人税等合計	408,930	536,964
少数株主損益調整前当期純利益	517,136	584,349
少数株主利益	13,929	25,049
当期純利益	503,207	559,300

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	517,136	584,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	604	20,093
為替換算調整勘定	1,880	8,473
その他の包括利益合計	2,484	28,566
包括利益	519,619	612,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	505,495	587,813
少数株主に係る包括利益	14,125	25,102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,390,957	1,959,236	5,552,962	8,903,155
当期変動額				
剰余金の配当			△157,060	△157,060
当期純利益			503,207	503,207
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	346,147	346,147
当期末残高	1,390,957	1,959,236	5,899,109	9,249,302

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	112	13,589	△1,021	12,681	283,034	9,198,869
当期変動額						
剰余金の配当						△157,060
当期純利益						503,207
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	407	—	1,880	2,287	14,125	16,412
当期変動額合計	407	—	1,880	2,287	14,125	362,560
当期末残高	520	13,589	859	14,968	297,159	9,561,429

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,390,957	1,959,236	5,899,109	9,249,302
当期変動額				
剰余金の配当			△157,060	△157,060
当期純利益			559,300	559,300
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	402,240	402,240
当期末残高	1,390,957	1,959,236	6,301,349	9,651,542

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	520	13,589	859	—	14,968	297,159	9,561,429
当期変動額							
剰余金の配当							△157,060
当期純利益							559,300
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,040	—	8,473	△63,057	△34,543	20,552	△13,992
当期変動額合計	20,040	—	8,473	△63,057	△34,543	20,552	388,248
当期末残高	20,560	13,589	9,333	△63,057	△19,575	317,710	9,949,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	926,066	1,121,313
減価償却費	1,521,327	1,647,603
のれん償却額	117,536	117,536
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	214,546	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	273,690
受取利息及び受取配当金	△15,885	△7,258
支払利息	11,465	7,733
売上債権の増減額 (△は増加)	△226,191	△1,035,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△537,318	263,245
未収入金の増減額 (△は増加)	△22,268	22,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	343,012	△201,088
未払賞与の増減額 (△は減少)	60,765	50,206
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△57,943	563
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△180,440	96,036
その他	24,464	△58,277
小計	2,179,136	2,298,436
利息及び配当金の受取額	15,885	7,258
利息の支払額	△11,178	△7,869
法人税等の支払額	△955,470	△344,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,228,373	1,952,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,979	△43,562
無形固定資産の取得による支出	△1,163,526	△1,068,609
長期前払費用の取得による支出	△250,024	△137,042
投資有価証券の取得による支出	-	△194,100
投資有価証券の売却による収入	30,597	-
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	24,553	12,819
敷金及び保証金の差入による支出	△15,333	△14,320
預け金の増減額 (△は増加)	△200,000	△300,000
その他	△281	△4,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,992	△1,749,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	-	△4,550
リース債務の返済による支出	△393,269	△406,549
配当金の支払額	△157,060	△157,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550,329	△568,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,028	17,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△447,977	△346,772
現金及び現金同等物の期首残高	2,748,503	2,300,526
現金及び現金同等物の期末残高	2,300,526	1,953,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が97,762千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が63,057千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産は8円3銭減少しております。

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業であり、かつその経済的特徴は概ね類似しております。従って、当社グループの報告セグメントは、当社が開示する連結財務諸表で示される数値と同一となります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1株当たり純資産	1,179円71銭	1,226円53銭
1株当たり当期純利益	64円8銭	71円22銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしております。
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 503,207千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 503,207千円 普通株式の期中平均株式数 7,853,000株	当期純利益 559,300千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 559,300千円 普通株式の期中平均株式数 7,853,000株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,318	183,590
受取手形	64,087	90,332
売掛金	6,316,519	6,177,183
仕掛品	843,557	703,918
貯蔵品	28,966	89,437
前渡金	12,165	5,668
前払費用	363,488	388,597
繰延税金資産	530,000	487,000
預け金	2,310,000	2,140,000
その他	21,048	22,779
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	10,555,148	10,287,504
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,034,294	985,839
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	69,714	62,454
土地	329,764	329,764
リース資産（純額）	856,542	910,528
有形固定資産合計	2,290,314	2,288,584
無形固定資産		
のれん	352,608	235,072
商標権	389	167
ソフトウェア	1,813,981	1,939,524
リース資産	24,441	19,646
その他	531,577	393,781
無形固定資産合計	2,722,996	2,588,190
投資その他の資産		
投資有価証券	130,500	355,000
関係会社株式	440,731	440,731
長期前払費用	486,737	415,553
繰延税金資産	545,000	567,031
その他	358,323	364,165
貸倒引当金	△15,734	△9,684
投資その他の資産合計	1,945,557	2,132,796
固定資産合計	6,958,867	7,009,570
資産合計	17,514,015	17,297,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,485,017	1,382,568
リース債務	346,583	370,907
未払金	271,261	186,320
未払費用	1,924,258	1,948,650
未払法人税等	106,788	302,652
前受金	1,529,151	558,780
預り金	649,843	647,144
受注損失引当金	6,222	1,602
その他	79,284	150,471
流動負債合計	6,398,409	5,549,094
固定負債		
リース債務	613,400	632,268
退職給付引当金	1,449,601	1,692,472
再評価に係る繰延税金負債	7,479	7,479
その他	26,310	26,310
固定負債合計	2,096,791	2,358,530
負債合計	8,495,199	7,907,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金	1,959,236	1,959,236
資本剰余金合計	1,959,236	1,959,236
利益剰余金		
利益準備金	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	2,057,233	2,407,938
利益剰余金合計	5,655,033	6,005,738
株主資本合計	9,005,226	9,355,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	19,931
土地再評価差額金	13,589	13,589
評価・換算差額等合計	13,589	33,520
純資産合計	9,018,815	9,389,451
負債純資産合計	17,514,015	17,297,074

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	29,622,039	29,897,987
売上原価	24,702,369	24,818,844
売上総利益	4,919,670	5,079,143
販売費及び一般管理費	4,115,412	4,123,647
営業利益	804,258	955,496
営業外収益		
受取配当金	14,196	13,570
受取手数料	6,577	6,581
その他	5,416	17,882
営業外収益合計	26,189	38,033
営業外費用		
支払利息	11,945	8,782
固定資産除却損	6,703	4,340
会員権評価損	2,851	4,045
その他	2,993	597
営業外費用合計	24,492	17,764
経常利益	805,955	975,765
税引前当期純利益	805,955	975,765
法人税、住民税及び事業税	421,000	458,000
法人税等調整額	△80,000	10,000
法人税等合計	341,000	468,000
当期純利益	464,955	507,765

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	1,749,338	5,347,138	8,697,331
当期変動額								
剰余金の配当						△157,060	△157,060	△157,060
当期純利益						464,955	464,955	464,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	307,895	307,895	307,895
当期末残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	2,057,233	5,655,033	9,005,226

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,589	13,589	8,710,920
当期変動額			
剰余金の配当			△157,060
当期純利益			464,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	307,895
当期末残高	13,589	13,589	9,018,815

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	2,057,233	5,655,033	9,005,226
当期変動額								
剰余金の配当						△157,060	△157,060	△157,060
当期純利益						507,765	507,765	507,765
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	350,705	350,705	350,705
当期末残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	2,407,938	6,005,738	9,355,931

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	13,589	13,589	9,018,815
当期変動額				
剰余金の配当			—	△157,060
当期純利益			—	507,765
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,931	—	19,931	19,931
当期変動額合計	19,931	—	19,931	370,635
当期末残高	19,931	13,589	33,520	9,389,451